

平成29年度

第2次北海道男女平等参画基本計画関連施策推進状況

北海道環境生活部くらし安全局道民生活課女性支援室

目 次

1 関連施策	
目標Ⅰ 1頁
目標Ⅱ 8頁
目標Ⅲ 26頁
Ⅳ 総合的な推進 37頁
2 指標項目 39頁
3 参考項目 41頁

目標Ⅰ 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向1 男女平等参画の啓発の推進】

(1) 広報・啓発活動の充実[111] (①～⑧)

【予算額→単位：千円】

本場	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①② ③④ ⑥⑦ ⑧	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)	男女平等参画社会形成の推進のため、各種広報啓発活動を行うほか、先駆的な活動によって男女平等参画に貢献し、今後の活躍が期待できる個人・団体等を表彰し、男女平等参画社会づくりの気運の醸成を図る。	H28 北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施：2件 H29 北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施：2件	56	53		環境生活部 (道民生活課)
	①② ③④ ⑥⑦ ⑧	男女平等参画広報誌での広報・啓発	男女平等参画推進案例の基本理念に基づく男女平等参画社会実現のため、情報誌を発行し、男女平等参画に関する認識の浸透を図る。	H28 「イコール・パートナー」の発行：年3回 H29 「イコール・パートナー」の発行：年3回	—	—		環境生活部 (道民生活課)
	①② ④⑦ ⑧	配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談支援センター体制整備費)	各振興局等に男女平等参画推進員を設置し、北海道男女平等参画基本計画の地域への定着に向けた活動を推進するとともに、道民からの男女平等参画に関する申出を受け、関係機関と連携して処理することにより男女平等参画の推進を図る。	H28 推進員の配置：14人(各総合振興局・振興局1人) H29 推進員の配置：14人(各総合振興局・振興局1人)	12,194	12,194		環境生活部 (道民生活課)
	①⑦	男女平等参画情報B O X事業	道内における男女平等参画関連の取組やイベント等の情報を収集し、道のホームページに公開することとし、地域の様々な情報を多くの方に提供することにより男女平等参画の普及啓発を図る。併せて、都府県等からの事業等の案内についてもホームページに公開する。		赤レンガ・チャレンジ事業	赤レンガ・チャレンジ事業	継続	環境生活部 (道民生活課)
222	②⑧	中小企業労働福祉推進事業費[再掲]						経済部 (雇用労政課)
132	①④ ⑧	人権啓発推進事業費[再掲]						環境生活部 (道民生活課)
	⑤	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)	女性の自立と社会参加を促進するとともに、男女平等参画を推進するため、情報提供事業を中心に多様な学習、交流の機会を提供するほか、調査・研究、文化・健康づくり、相談などにも活用される全道的実践活動の拠点として設置した「北海道立女性プラザ」の管理運営を指定管理者が行う。 指定管理者 公益財団法人北海道女性協会 ○実施事業 ・情報提供事業 ・交流・研修事業 ・調査・研究事業 ・相談事業	H28実績 ○情報提供事業 ・情報誌「えるのす」の発行：2回、発行部数：各3,500部 ○交流・研修事業 ・男女共同参画週間記念講演会の開催 ・女性プラザ祭の実施 ・男性参画講座の実施 ・その他講演会等の開催(3回) ・プラザサポーターの団体登録 ・ミーティングスペース無料貸出425団体 ○調査事業 ・道内の男女平等参画関係施設の実施状況を調査 ・道内大学及び短大におけるキャンパス・セクシャルハラスメント対策等の調査を実施 ○相談事業 ・女性弁護士による女性のための法律相談 実施回数24回(月2回)、相談件数88件 H29 ○情報提供事業(情報誌の発行など) ○交流・研修事業(男女共同参画週間協賛事業、女性プラザ祭、男性参画講座等の実施など) ○調査・研究事業 ○相談事業(法律相談の実施)	20,401	20,401		環境生活部 (道民生活課)
113	⑤	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)[再掲]						環境生活部 (道民生活課)
313	⑤	学習情報提供・相談事業[再掲]						教育庁生涯学習推進局 (生涯学習課)

目標Ⅰ 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向1 男女平等参画の啓発の推進】

(2) 調査の充実[112] (①~②)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
211	①	市町村における女性登用実態調査の実施〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
402	①	市町村男女平等参画関連施策推進状況調査の実施〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
	②	男女平等参画関連指標・参考項目現状値把握・公表	指標項目・参考項目の現状値を把握し、毎年の推進状況報告時に公表する。		—	—		環境生活部 (道民生活課)
111	②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)

(3) 情報収集・提供の充実[113] (①~②)

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
111	①	男女平等参画情報BOX事業〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
	①	男女平等参画関連情報の収集・提供	国の行政情報や各種統計資料、男女平等参画に関する新聞報道などの情報を収集するとともに、市町村等に対して情報を提供する。		—	—		環境生活部 (道民生活課)
402	①	市町村男女平等参画関連施策推進状況調査の実施〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
	②	男女平等参画社会づくり推進費(北海道女性協会補助金)	女性の生活文化と福祉の向上を図り、女性団体相互の連携に努めるとともに、男女平等参画社会づくりに寄与することを目的とした事業に対して助成する。 補助先 公益財団法人北海道女性協会 〔女性大学の開催、男女平等参画関係法律専門家派遣事業、教養講演会の開催〕	H28 ・女性大学の開催：年2期、受講者数：計331人 ・法律専門家派遣：6か所 ・教養講演会の開催：6か所 H29 ・女性大学の開催：年2期 ・法律専門家派遣：6か所 ・教養講演会の開催：6か所	4,281	4,067		環境生活部 (道民生活課)
111	②	男女平等参画社会づくり推進費(女性プラザ管理運営費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)

(4) メディア等における男女平等の理念への配慮[114] (①~⑤)

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
111	①	男女平等参画情報BOX事業〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
	②④	青少年非行防止特別対策事業費	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による環境浄化活動を推進するとともに、非行・被害の未然防止等を図るための事業を行う。また、地域や職場で活躍する青少年を顕彰することにより、道内の青少年活動の活発化を図る。	H28 ・立入調査の実施(強化月間 7月、11月) 2,682件 ・啓発リーフレットの作成・配布 28,000部 ・少年の主張の実施 全道参加人数 36,043名 ・青少年顕彰の実施 21個人、3団体 H29 ・立入調査の実施(強化月間 7月、11月) ・啓発リーフレットの作成・配布 ・少年の主張の実施(14振興局管内及び全道大会) ・青少年顕彰の実施	2,766	2,698		環境生活部 (道民生活課)
	③	男女平等参画の視点からの公的広報の推進	性別に基づく固定観念にとらわれない、男女の多様なイメージを社会に浸透させるため道の発行する広報・出版物が守るべき表現方法などのガイドラインとして「公的広報の手引き」により職員に周知を行う。		—	—		環境生活部 (道民生活課)

目標Ⅰ 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

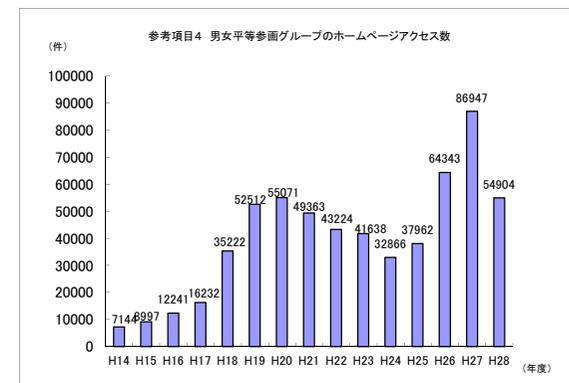
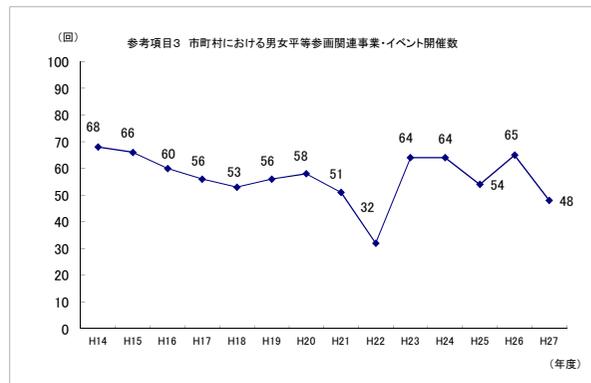
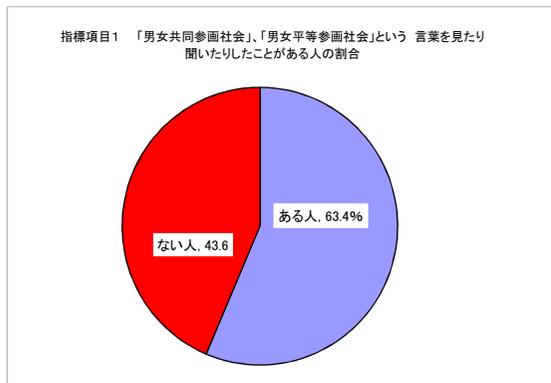
【基本方向1 男女平等参画の啓発の推進】

⑥	情報活用の実践力の育成を図る指導の充実	必要な情報を適切に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力を育成するために、教員研修や学校教育指導等を通して、児童・生徒の主体的な活動を一層取り入れた授業の工夫・改善を図る。	児童生徒の発達段階を踏まえ、各教科や総合的な学習の時間等において、情報を活用して自己の生き方や社会を豊かにするための基礎・基盤としての情報活用の実践力を育成する。	-	-	教育庁 学校教育局 (高校教育課・ 義務教育課)
---	---------------------	--	---	---	---	-----------------------------------

(5) 国際交流・国際理解・国際協力の促進[115] (①~③)

【予算額→単位：千円】

本拠	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を実施する。	H28・英語教育教科指導等研修 (小学校教諭18名、中学校教諭14名、高等学校教諭12名) ・英語指導教員短期集中講座 (小学校教諭7名、中学校教諭19名、高等学校教諭30名、ALT70名参加) ・英語教育推進リーダーによる研修の実施 (小学校教諭135名、中学校教諭253名、高等学校教諭159名参加) ・小学校教員英語力強化研修(小学校教諭62名参加) H29・英語教育教科指導等研修 ・英語指導教員短期集中講座 ・英語教育推進リーダー中央研修 ・小学校教員英語力強化研修	17,019	16,610		教育庁 学校教育局 (義務教育課)
	①	語学指導等外国青年招致事業	高等学校等における外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手を諸外国から招致し、教育局等に配置する。	H28・英語科等設置校配置6人 ・教育局・拠点校配置56人 H29・英語科等設置校配置6人 ・教育局・拠点校配置56人	303,035	298,418		教育庁 学校教育局 (高校教育課)
	③	北海道国際交流・協力総合センター補助金	北海道と縁のある南米地域から研修員として子弟を受け入れ、必要な技術知識を習得させることにより南米地域の人づくりや地域の発展に寄与するとともに、道民との交流を通じて本道の国際化を推進する。また、地域の国際交流等に携わる道民を諸外国に派遣し、現地視察や関係者との意見交換などを通じて、本道との差異やこれからの国際協力等のあり方などを学び、国際交流等に対する理解を深め、国際的な視点を生かした豊かな地域づくりを進める人材を養成することにより、地域の国際化	H28 海外技術研修員(2名)を南米から受入 国際協力研修団(7名)を中国へ派遣 H29 海外技術研修員(2名)を南米から受入 国際協力研修団(7名)を東アジア地区へ派遣	6,825	6,825		総合政策部 (国際課)



目標1 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向2 男女平等の視点に立った教育の推進】

(1) 家庭における男女平等教育の推進[121] (①~③)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
111	①③	男女平等参画社会づくり推進費（男女平等参画社会づくり推進事業費） 【再掲】						環境生活部 (道民生活課)

(2) 学校における男女平等教育の推進[122] (①~⑤)

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	児童生徒の人権や男女平等に配慮した教育の推進	児童生徒の心身の発達段階に応じ、教育活動全体を通じて、人権や男女の平等・相互理解について学習の充実を図る。指導に際しては、家庭や地域社会との連携を図り、児童生徒が体験的な学習を通して理解を深めることができるよう配慮する。	・教科、特別活動、総合的な学習の時間など、様々な場面における指導 ・道教委や関係機関の作成した指導資料に基づく指導 ・各種研修会や会議を活用した教職員への啓発	—	—		教育庁 学校教育局 (高校教育課)
	②	進路指導対策費	高等学校等における進路指導上の諸問題について研究協議し、進路指導の充実を図る。 ・開催地：1会場、開催日数：2日間、 参加対象：高等学校・特別支援学校及び中等教育学校の進路指導担当教員、教育行政機関等の職員、関係企業人事担当者等	H28 開催地：札幌市内、開催日程：2日間、 参加人員：80人 H29 開催地：札幌市内、開催日程：2日間、 参加人員：111人	1,122	1,122		教育庁 学校教育局 (高校教育課・義務教育課)
	②	新規学卒者求人確保対策費	高等学校の進路担当教員による事業所訪問を行い、新規高等学校卒業者の職場開拓と求人確保を図る。	H28 実施学校数：延べ213校 H29 実施予定学校数：延べ171校	4,322	3,486		教育庁 学校教育局 (高校教育課)
	③	教科等研修講座費(家庭科、技術・家庭科教育)	北海道立教育研究所が実施する家庭科、技術・家庭科教育研修講座において、家庭を取りまく環境の変化に対応し、男女が共同参画して家庭を築いていくという視点から、食物、被服、介護等についての教育内容の充実を図る。 講座数：1講座、参加対象：小・中・高・特別支援学校及び中等教育学校教員、期間3日間	—	—	—	H28年度に廃止。一部他事業へ振替	教育庁 学校教育局 (義務教育課)
	④	生徒指導等研修講座費(教育相談)	北海道立教育研究所が実施する教育相談研修講座において、性の正しい知識と男女両性の特性や役割を理解させ、人間尊重に基づく人間関係と望ましい生き方を学ばせるための具体的な方法を探る。 講座数：2講座、参加対象：小・中・高・特別支援学校	H28 2講座 各3日間 42名 H29 2講座 各3日間 41名	1,444	1,444		教育庁 学校教育局 (義務教育課)
	④	生徒指導研究協議会費	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校及び中等教育学校における生徒指導上の諸問題に関し、研究協議を行うとともに関係者による情報交換を行い共通理解を深め、広域的・総合的な非行防止の啓発と対策を強化し、生徒指導の充実と一層の推進を図る。	H28 地区別協議会（各教育局）1,201人参加 H29 地区別協議会（各教育局）開催予定	5,435	5,439		教育庁 学校教育局 (義務教育課)
	④	配偶者暴力被害者支援対策費（職務関係者研修費・若年者予防啓発）	配偶者暴力被害者からの相談を受けるにあたり、直接対応する関係職員が、配偶者からの暴力に関連する分野についての理解、知識を得るための専門研修を行う。また、将来的なDVの予防対策として、若年層の予防啓発を行う。	H28 ・DV被害者の早期発見と対応に関する全道セミナー（札幌市）2/10 ・配偶者暴力防止に関する研修会（4か所） H29 ・DV被害者の早期発見と対応に関する全道セミナー（札幌市） ・配偶者暴力防止に関する研修会（4か所）	546	529		環境生活部 (道民生活課)
	⑤	「男女平等教育ガイドブック」の作成、インターネットによる情報提供	教育庁との連携により作成した高校生向けガイドブックについてインターネットを活用して周知する。		—	—		環境生活部 (道民生活課)

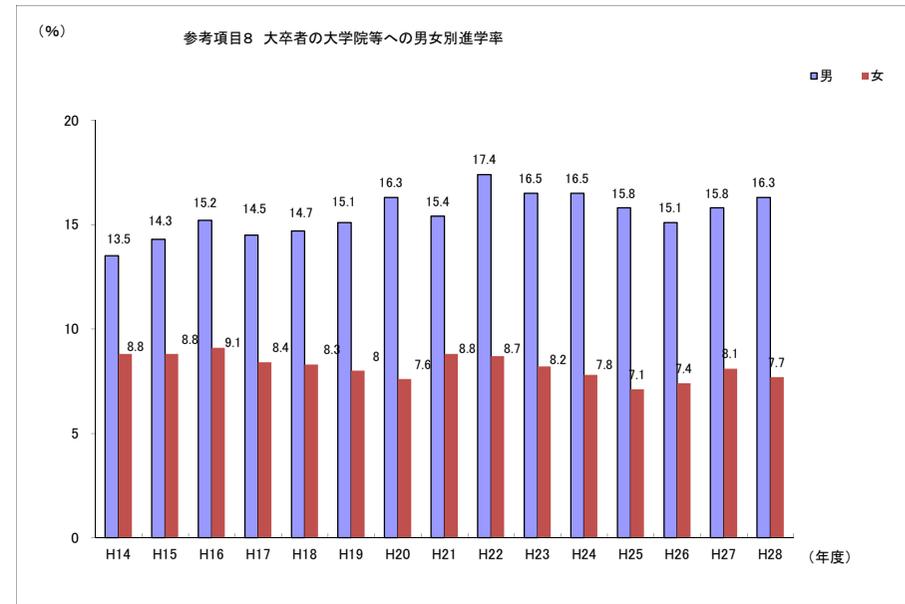
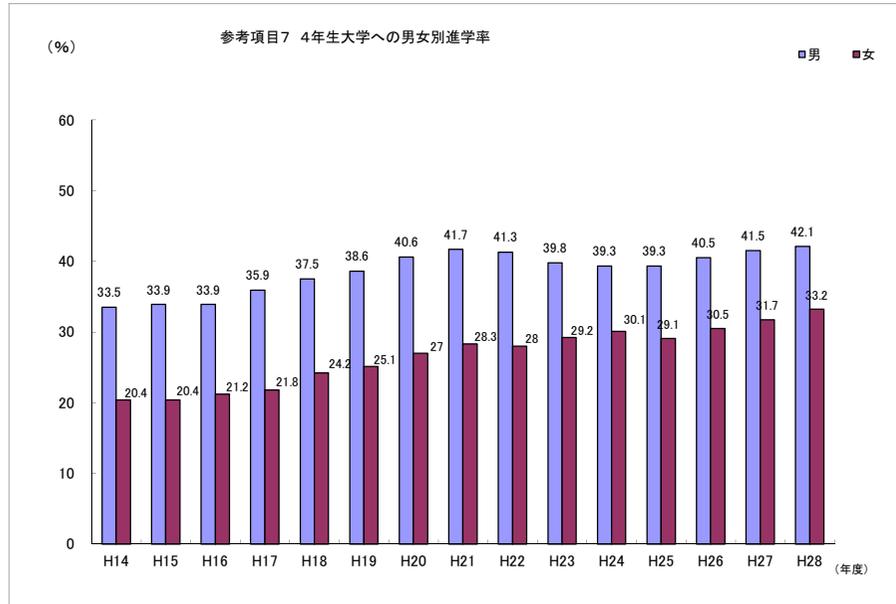
目標1 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向2 男女平等の視点に立った教育の推進】

(3) 社会における男女平等教育の推進[123] (①~⑥)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
253	③	課題対応型学習活性化セミナー 〔再掲〕						教育庁生涯学習推進局 (生涯学習課)
	③	社会教育指導者研修	生涯学習・社会教育推進上の課題とその解決のための具体的方策 についての研修を行う。 対象：道、市町村の社会教育主事、社会教育担当者等	H28 2日日程 研修受講者数269名 H29 2日日程 研修受講者数264名	1,246	1,175		教育庁 生涯学習推進局 (生涯学習課)
111	④	男女平等参画社会づくり推進費(女性 プラザ管理運営費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
313	④	学習情報提供・相談事業〔再掲〕						教育庁生涯学習推進局 (生涯学習課)
111	⑤⑥	男女平等参画社会づくり推進費(男女 平等参画社会づくり推進事業費) 〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)



目標1 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向3 性の尊重など女性の人権についての認識の浸透】

(1) 性の尊重についての認識の浸透[131] (①~③)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	女性と子どもの健康支援対策事業	思春期保健関係職員の連携を強化し、対策の推進と地域相談体制の強化、健康教育を推進する。	・関係者によるネットワーク会議や事例検討、研修会の開催 ・地域住民に対する普及啓発のための健康教育の実施	3,002	2,549		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	②	児童生徒の健康課題解決に向けた研修事業費(性教育・薬物乱用防止教育研究協議会)	性や薬物乱用の健康課題に関して講義や演習等を行い、教職員の性に関する指導及び薬物乱用防止教育に係る指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関と情報を共有し、学校、家庭、地域が一体となった性に関する指導及び薬物乱用防止教育を推進する。	性教育・薬物乱用防止教育研究協議会の開催 参加対象者：小・中・高等学校・中等教育学校・義務教育学校の教職員、PTA、保健所等の関係機関の職員等(H28 113名参加) 開催場所：札幌市(H28・H29)	954	816		教育庁 学校教育局 (健康・体育課)
	③	女性と子どもの健康支援対策事業	母体保護法による受胎調節実地指導員の指定及び指定証、標識の交付等に関する事務を行う。	H28 指定証交付件数：7件 標識交付件数：0件 指定証訂正件数：5件 H29 指定証交付件数：20件(見込) 標識交付件数：2件(見込)	157	157		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
222	③	中小企業労働福祉推進事業費【再掲】						経済部 (雇用労政課)

(2) 女性への暴力等の根絶についての認識の浸透[132] (①~④)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	被害者相談受理体制の整備	性犯罪等被害者の相談及び被害申告を促進するため、警察本部・指定交番等に被害者相談窓口を開設している。また、被害者等に相談電話の利用を促進するために、利用カードを配布する。	・性犯罪被害110番(フリーダイヤル)の設置：警察本部・各方面本部 ・性犯罪等110番利用カードの配布	94 40	94 40		警察本部 警務部(警務課) 総務部(警察相談課)
	①	地域安全推進事業費(犯罪被害者等支援推進事業)	犯罪被害者等への総合的な支援を行うため、民間の犯罪被害者支援団体と連携した相談業務を行うほか、道民意識の高揚のための普及啓発事業などを行う。	・「北海道被害者相談室」(総合相談窓口)の設置(H28、H29) ・「性暴力被害者支援センター北海道」(性暴力被害者専用の相談窓口)の設置(H28、H29) ・北海道犯罪被害者等支援フォーラムの開催(H28、H29) ・北海道犯罪被害者等支援懇談会(連絡調整会議)の運営(H28、H29)	4,356	6,889		環境生活部 (道民生活課)
111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)【再掲】						環境生活部 (道民生活課)
222	③	中小企業労働福祉推進事業費【再掲】						経済部 (雇用労政課)
231	②	庁内におけるセクシュアル・ハラスメントの防止啓発活動【再掲】						総務部 (人事課)
	②③	人権啓発推進事業費	基本的な人権の尊重とその擁護についての正しい理解と人権思想の普及高揚を図るため、市町村における地域密着型の人権啓発事業とともに、北海道全域にわたる広域的な人権啓発事業を実施する。	・DV被害者支援啓発リーフレット等の作成配布(H28、H29) ・DV被害者の早期発見と対応に関する全道セミナーの開催(H28、H29) ・性犯罪被害者等支援啓発フォーラムの開催(H28、H29) ・日本ハムファイターズと連携した人権啓発活動の実施(H28、H29) ・市町村への人権啓発委託事業のイベント、講演会等の人権啓発資料及び人権啓発物品の配布(H28、H29)	27,100	25,300		環境生活部 (道民生活課)
114	②	青少年非行防止特別対策事業費【再掲】						環境生活部 (道民生活課)
261	③	配偶者暴力被害者支援対策費【再掲】						環境生活部 (道民生活課)

目標1 男女平等参画の実現に向けた意識の改革

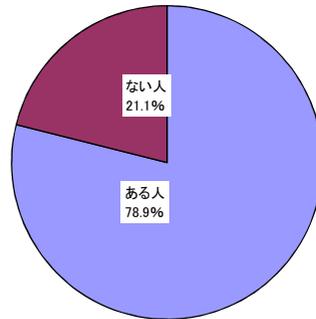
【基本方向3 性の尊重など女性の人権についての認識の浸透】

(2) 女性への暴力等の根絶についての認識の浸透[132] (①~④)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	③	女性に対する暴力事犯等の防止に関する広報啓発活動の推進	ストーカー、D.V、迷惑行為事案等に的確に対応するため、道警察のホームページに防止対策等を掲出するとともに、研修会等における被害者支援方策等に係る講演を行うなど、女性に対する暴力事犯等の防止に関する広報啓発等を行う。		—	—		警察本部 生活安全部 (子供・女性安全 対策課)
261	③④	女性相談援助センター管理費【再掲】						環境生活部 (道民生活課)
111	④	配偶者暴力被害者支援対策費(配偶者暴力相談支援センター体制整備費)【再掲】						環境生活部 (道民生活課)
341	④	女性相談援助対策事業費(女性相談援助推進費)【再掲】						環境生活部 (道民生活課)

指標項目3 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」という言葉を見たり聞いたりしたことのある人の割合



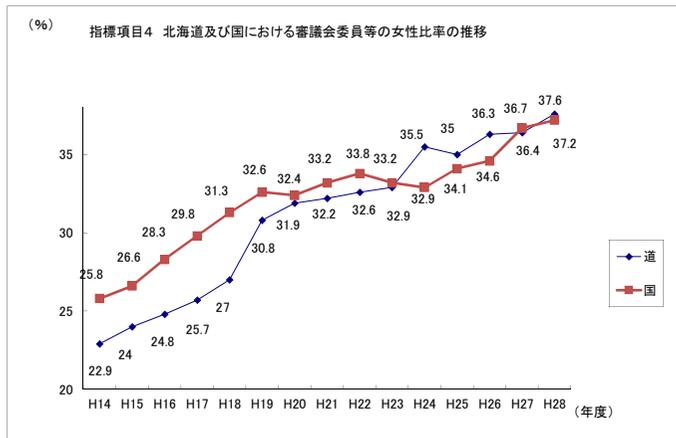
目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

【基本方向1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大】

(1) 審議会等への女性の登用の促進[211] (①~⑥)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	道の審議会等委員への女性の登用の推進	道の審議会等への女性委員の登用について、第2次北海道男女平等参画基本計画において登用率を40%にするという目標を定め、平成29年度末までの達成に向け、北海道男女平等参画推進本部を通し、積極的な登用を図ることとし、女性の政策・方針決定の場の拡大に取り組む。	H28.4.1現在 37.6% H29.4.1現在 37.4% 【参考】警察 28.4.1 42.8% 29.4.1 43.3%	—	—		環境生活部 (道民生活課) [各部・教育・警察]
	②	女性人材リストの整備	審議会等委員の選任のための女性人材リストを整備するなどして、女性委員の登用を促進する。	H29.4.1現在 リスト登載者 367名	—	—		環境生活部 (道民生活課)
	③	市町村における女性登用実態調査の実施	市町村における女性の登用状況の実態を調査する。 ・調査内容：女性の議員数、委員会、審議会等の女性委員数、女性管理職員数 ・調査時期：7月	<議会議員中に占める女性議員数(H28.3.31現在)> 市町村数 うち女性登用 総委員数 うち女性数 女性比率 市町村数 179 120 2,312人 265人 11.5% <委員会、審議会等の女性委員数(H28.4.1現在)> 委員会等数 うち女性登用 総委員数 うち女性数 女性比率 委員会数 4,336 2,994 43,078人 8,828人 20.5% <市町村における女性管理職の在職状況(H28.4.1現在)> 管理職員総数 うち女性数 女性比率 7,497人 879人 11.7% ※管理職とは課長相当職以上である	—	—		環境生活部 (道民生活課)
401	④	各種審議会経費 (男女平等参画審議会運営費) [再掲]						環境生活部 (道民生活課)
111	⑤	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費) [再掲]						環境生活部 (道民生活課)



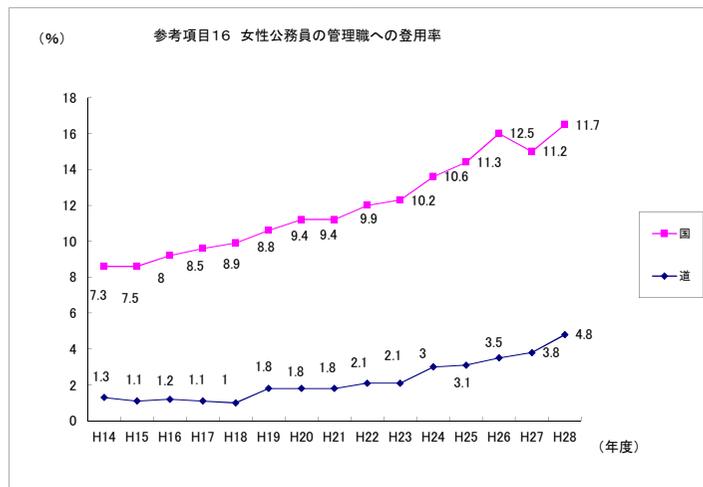
目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

【基本方向1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大】

(2) 役職等への女性の登用の促進[212] (①~⑤)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	道における女性職員の採用と登用	女性の意見を行政の広い分野に生かすため、女性公務員の採用、管理職への登用を推進する。	<女性管理職の在職状況 (H28. 4. 1現在)> 総数 うち女性数 女性比率 知事部局 2,570人 173人 6.7% 各種委員会 84人 2人 2.4% 教育委員会 464人 25人 5.4% 警察本部 1,497人 35人 2.3% ※管理職とは主幹相当職以上である <女性公務員の採用状況> (H28. 4. 1~H29. 3. 31) 総数 うち女性数 女性比率 知事部局 666人 235人 35.3% 各種委員会 11人 2人 18.2% 教育委員会 91人 35人 38.5% 警察本部 534人 129人 24.2%	-	-		総務部 (人事課) 教育庁 総務政策局 (総務課) 警察本部 警務部 (警務課)
	②	女性地方公務員の登用等の促進	女性公務員の登用・職域拡大等について、「女性国家公務員の採用・登用の拡大等に関する指針」(平成23年1月14日人事院事務総長通知)及び「女性活躍加速のための重点方針2015(平成27年6月26日すべての女性が輝く社会づくり本部)を参考にしながら、各市町村が適切な対応を行うよう情報提供に努める。	H28 特定事業主行動計画策定推進に係る市町村等への通知	-	-		総合政策部 (市町村課)
211	②	市町村における女性登用実態調査の実施〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
	④	各種団体等における方針決定過程への女性の参画促進	各種団体等における方針決定過程への女性の参画促進及び女性職員の登用等について、理解と協力を働きかける。		-	-		環境生活部 (道民生活課)
241	④	北海道商工会連合会指導事業費補助金(若手後継者育成等地域活性化事業費)〔再掲〕						経済部 (中小企業課)
111	⑤	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)



目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援】
 (1) 家庭生活への男女の平等参画の促進[221] (①~②)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①②	地域少子化対策強化事業費	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備や、大学生等に対し、家庭を築く意義や子育てのすばらしさへの理解促進を図るための講義を実施する。	H28 ・次代の親づくりのための教育の実施 119回 ・ライフデザイン情報誌の作成・配布 H29 ・次代の親づくりのための教育の実施 ・公開フォーラムの実施	15,413	11,600		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
222	①	中小企業労働福祉推進事業費 〔再掲〕						経済部 (雇用労政課)
223	①	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費 〔再掲〕						経済部 (雇用労政課)
122	①	教科等研修講座費 (家庭科・技術家庭科教育) 〔再掲〕						教育庁学校教育局 (義務教育課)
111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費) 〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
132	①②	人権啓発推進事業費〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
111	①②	男女平等参画社会づくり推進費 (女性プラザ管理運営費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
113	①②	男女平等参画社会づくり推進費 (北海道女性協会補助金)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)

(2) 仕事と生活の調和に関する意識啓発[222] (①~⑤)

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
223	①③④⑤	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〔再掲〕						経済部 (雇用労政課)
	①④⑤	中小企業労働福祉推進事業費	労働時間の短縮及び男女雇用機会均等などを促進するため、普及啓発を実施する。 職業病・労働災害を防止し、労働者の安全と健康を確保するため、意見交換・普及啓発を実施する。	H28 ・労働問題セミナーの開催 15か所 ・北海道職業病対策協議会の開催 1回 ・労働災害防止会議 14回 H29 ・労働問題セミナーの開催 14か所 ・北海道職業病対策協議会の開催 1回 ・労働災害防止会議 14回	1,369	1,369		経済部 (雇用労政課)
	①	「北海道すきやき隊(子育て応援団)」への加入促進	家庭と仕事の両立に資する職場環境の整備や地域における子育て支援活動の応援などに取り組む企業、団体などによる全道規模の組織「北海道すきやき隊(子育て応援団)」への登録促進を図る。	H28 101企業・団体	—	—		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	①	女性医師等就労環境改善緊急対策事業	医療機関における就労環境を改善し、子どもをもつ医師が働きやすい職場づくりを総合的に推進することにより、育児と仕事を両立しつつ働きやすい職場環境の普及を図る。	—	—	—	H27年度 廃止 (女性 医師等 就労支 援事業 費補助 金(事 業)△	保健福祉部 (地域医療課)
233	①、②	女性医師等就労支援事業費補助金(地域医師確保推進事業費)〔再掲〕					新規	保健福祉部 (地域医療課)
111	②	男女平等参画社会づくり推進費 (女性プラザ管理運営費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
113	②	男女平等参画社会づくり推進費 (北海道女性協会補助金)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
111	②	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費) 〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
224	③④	北海道子ども未来づくり推進費〔再掲〕						保健福祉部 (子ども子育て支援課)

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援】
 (3) 育児、介護の支援体制の充実【223】(①~⑨)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	ひとり親家庭等の地域での生活を総合的に支援し、その生活の安定を図ることを目的に家庭生活支援員の派遣や相談・支援事業を行う市町村に対し、補助する。	H28 家庭生活支援員派遣事業：8市町 学習ボランティア：1市 H29 家庭生活支援員派遣事業：8市町 学習ボランティア：1市	2,107	5,873		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	①	児童虐待防止対策推進事業費	近年急増する児童虐待問題に対応するため、平成12年5月に「児童虐待の防止等に関する法律」が制定され、児童虐待の防止に関する地方公共団体の責務等が規定されたことから、児童虐待防止に関する施策のより一層の推進を図る。また家庭養育機能の低下に伴い複雑・多様化している子どもの問題に的確に対応するため、児童相談所等の相談・援助機能を強化する。	H27・H28 ・子どもの安全・安心ネットワーク事業 ・児童相談所保護機能・虐待通告対応強化事業 ・里親総合支援事業 ・児童家庭支援センター運営事業：8か所 ・ふれあい心の友訪問等援助事業 ・児童虐待法的対応機能・医療的機能強化事業	114,740	110,658		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	①	児童虐待防止対策緊急強化事業	安心こども基金を活用し、児童相談所等における児童の安全確認のための体制強化、児童虐待防止対策強化のための広報啓発、児童虐待防止強化のための人材育成、児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善、児童虐待防止の緊急対応強化の取組を実施することにより、児童虐待防止対策の緊急的な強化を図る。	—	—	—	H25年度予算事業終了	保健福祉部 (子ども子育て支援課)
233	①	女性医師等就労支援事業費補助金(地域医師確保推進事業費)(再掲)						保健福祉部 (地域医療課)
341	①	家庭教育相談事業費[再掲]						教育庁生涯学習推進局 (生涯学習課)
	①②④	特別保育事業推進費補助金	認可外保育施設の保育従事者等の健康診断に要する経費に対し助成する。	H28 ・認可外保育施設の衛生・安全事業 3施設(2市) H29 ・認可外保育施設の衛生・安全事業 2施設(2市)	286	167		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	①	子どもをもつ医師の就労環境整備事業	出産、育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対し、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産育児等と勤務との両立を支援するための助言等を実施するほか、女性医師の離職防止や復職支援を行う各種制度周知・広報活動を行う。 ①相談員(コーディネーター)を配置・復職研修受入調整等の実施。 復職支援プログラムの作成・研修の実施。 ②「短期間正規雇用」導入 ③各種制度周知・広報活動	—	—	—	H27年度廃止(女性医師等就労支援事業費補助金(事業)への組織)	保健福祉部 (地域医療課)
341	①	家庭児童相談室設置運営事業費[再掲]						保健福祉部 (子ども未来推進局)
341	①	児童相談所運営費[再掲]						保健福祉部 (子ども未来推進局)
342	①	高齢者総合相談・虐待防止センター運営事業費[再掲]						保健福祉部 (高齢者保健福祉課)

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援】
 (3) 育児、介護の支援体制の充実【223】(①~⑨)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
233	①	女性医師等就労支援事業費補助金(地域医師確保推進事業費) 【再掲】					新規	保健福祉部 (地域医療課)
	②⑤	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費	男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立に関する法や制度の普及啓発を行う。	○ 両立支援制度普及啓発事業 H28 ・仕事と家庭両立支援推進協議会の開催 1回 ・「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催 1回 ・なでしこ応援企業表彰 4社 ・両立支援促進・就業環境改善アドバイザーの派遣12社 ・両立に関する啓発用リーフレットの作成 1,300部 H29 ・仕事と家庭両立支援推進協議会の開催 1回 ・「仕事と家庭を考えるシンポジウム」の開催 1回 ・なでしこ応援企業表彰 ・両立に関する啓発用リーフレットの作成	1,100	495		経済部 (雇用労政課)
	②	ファミリー・サポート・センター設置促進事業	仕事と家庭の両立を地域で支えるファミリー・サポート・センターの設置促進を図るため、既設ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村職員等による意見交換会の実施やHP等でファミリー・サポート・センターの事業紹介などを実施する。	H28 意見交換会開催、ホームページ等による情報発信 H29 意見交換会開催、ホームページ等による情報発信	赤レンガ・チャレンジ事業		移管	保健福祉部 (子ども子育て支援課) ※平成27年度までは経済部(雇用労政課)が所管
	②	子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	病院に勤務する看護職員等の離職防止のため、病院内保育所の運営に対し助成する。	H28 病院内保育所運営事業 157か所 H29 病院内保育所運営事業 166か所(予定)	517,953	535,289		保健福祉部 (医務薬務課)
	③	放課後児童クラブ設置促進事業	小学校等において教材等の保管場所として使用されている空き教室等を整備し、放課後児童クラブとして使用するために必要な建物改修等の費用に対して助成する。 補助先 市町村 補助率 2/3(国1/3、道1/3) ※札幌市、旭川市及び函館市は、1/3(国1/3)		-	-	H25限りで事業終了	保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	③	児童館・児童センター・放課後児童クラブの充実	児童の健全育成を図るため、児童館、児童センター及び放課後児童クラブの充実に努める。	H28 ・放課後児童クラブ(創設6か所、改築1か所) ・児童館(改築1か所、大規模修繕1か所) ・児童センター(創設1か所) H29 ・放課後児童クラブ(創設4か所、改築3か所、拡張1か所) ・児童館(創設1か所、改築1か所、大規模修繕1か所) ・児童センター(改築2か所)	108,009	116,285		保健福祉部 (子ども子育て支援課)

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援】
 (3) 育児、介護の支援体制の充実[223] (①~⑨)

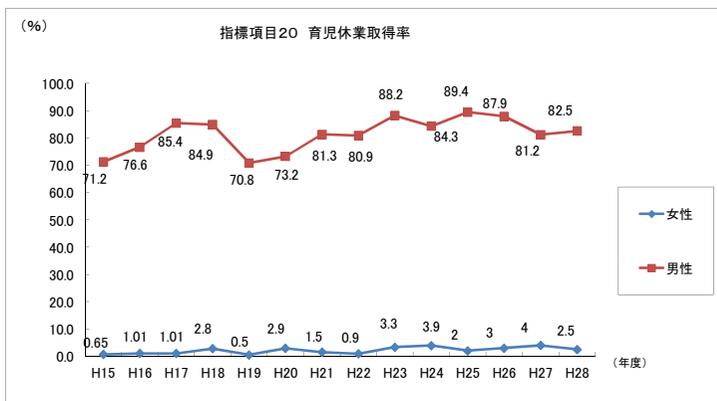
【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	③	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	国の「放課後子どもプラン」に基づき、放課後児童クラブを通じて放課後児童対策のより一層の推進を図るとともに、放課後児童クラブの運営に対して補助する。	H28 ・放課後児童健全育成事業（1,138単位） H29 ・放課後児童健全育成事業（1,271単位）	2,029,352	2,131,723		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	③	児童健全育成体制整備事業費補助金	放課後児童の数が国庫補助基準（10人以上）に満たない放課後児童クラブの運営を支援し、放課後等における家庭に代わる生活の場の提供など、児童の健全育成環境の向上及び子育てと仕事の両立支援を図る。	—	—	—	H25限 り で 事 業 終 了	保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	③	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（放課後子どもプラン推進事業費補助金）	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後子ども教室の設置を推進する。 ・推進委員会の設置、指導者研修の実施	H28 64市町村 144教室 H29 68市町村 150教室	73,618	79,274		教育庁 学校教育局 (義務教育課)
222	⑤	中小企業労働福祉推進事業費 〔再掲〕						経済部 (雇用労政課)
224	⑥	北海道子ども未来づくり推進費 〔再掲〕						保健福祉部 (子ども未来推進局)
	⑥	認定調査員等研修事業費	介護保険制度の円滑な施行を図るため、要介護認定や介護サービス計画の作成に関わる介護支援専門員（ケアマネジャー）などの養成を行う。	・介護支援専門員養成のための試験及び実務研修の実施（H28実績：受験者数6,906人、合格者数818人） ・介護支援専門員研修（更新、専門、再、主任）の実施（H28実績：2,459人） ・要介護認定調査員及び介護認定審査会委員研修の実施（H28実績：3,807人） ・主治医研修の実施（H28実績：回数：6回 受講者数：565	5,517	5,240		保健福祉部 (高齢者保健福祉課)
	⑥	介護福祉士養成施設運営事業費補助金	福祉人材を養成・確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営費に対して助成する。	H28：介護福祉士養成施設への運営費補助（1か所） H29：介護福祉士養成施設への運営費補助（1か所）	3,070	2,275		経済部 (人材育成課)
	③④	潜在保育士の再就職支援	潜在保育士の再就職を支援するため、復職に向けた研修を企画・実施する。	H29 道内6箇所	—	534	新規	保健福祉部 (子ども子育て支援課)

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向2 男女の職業生活と家庭生活の両立の支援】
 (3) 育児、介護の支援体制の充実[223] (①～⑨)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
333	⑥	認知症対策総合支援事業費【再掲】						保健福祉部 (高齢者保健福祉課)
	⑦	地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業(福祉振興・介護保険基盤整備事業))	市町村における地域の実情や住民のニーズに対応して、福祉のまちづくり、高齢者・障害者の社会参加の促進や自立支援、子どもの健全育成促進、高齢者等の冬の生活支援及び介護保険制度化における介護サービス基盤の整備に関する福祉施策の推進を奨励するため、多様なメニュー事業により支援する。	H28 ○交付実績 ・社会福祉基盤整備事業(9事業)：延べ34件 ・福祉のまちづくり、高齢者、障がい者等の自立生活支援、子どもの健全育成促進事業(17事業)：延べ242件 H29 ○メニュー事業数 ・社会福祉基盤整備事業:9事業 ・福祉のまちづくり、高齢者・障がい者等の自立生活支援、子どもの健全育成促進事業:17事業 ○交付対象者：市町村等、交付率：1/2以内 ※予算額は右記の内数	4,150,000	4,200,000		保健福祉部 総合政策部 地域創生局 (地域政策課)
332	⑦	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費【再掲】						保健福祉部 (福祉環境課)
	⑧	母子家庭等就業・自立センター事業	就業に関する相談、技能取得、就業情報提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行うなど、総合的な支援をきめ細かく実施し、母子家庭の母等の自立を支援する。 ・就業支援(就業相談、就業促進活動、相談関係者の活動支援) ・講習会(セミナー) ・就業情報提供 ・地域生活支援事業	H28・H29 実施箇所：7カ所(札幌、道南圏、オホーツク圏、道北圏、釧路・根室圏、十勝圏、道央圏)	34,821	35,421		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	⑨	「せわすき・せわやき隊」の参加促進	地域で子育て支援を行うボランティア団体「せわすき・せわやき隊」の参加促進を図る。	H28 95市町村	—	—		保健福祉部 (子ども子育て支援課)
	⑨	認知症サポーター養成事業	高齢化が急速にすすみ、認知症の方々が急増するなか、誰もがその人らしく安心して暮らしていくための地域づくりを目的とした全国的なキャンペーン「認知症サポーター100万人キャラバン」を、市町村等と連携して推進し、平成29年度末までに道内で31万人の認知症サポーターが養成されるよう取り組む。	H28認知症サポーター数 337,494人(H29.3.31時点)	103	103		保健福祉部 (高齢者保健福祉課)



目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

【基本方向3 就労等の場における男女平等の確保】

(1) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保[231] (①~⑥)

【予算額→単位：千円】

本場	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
111	①④⑥	男女平等参画社会づくり推進費（男女平等参画社会づくり推進事業費）〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
223	②③	誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〔再掲〕						経済部 (雇用労政課)
222	②③⑤	中小企業労働福祉推進事業費〔再掲〕						経済部 (雇用労政課)
	⑥	市町村男女平等参画関連施策推進状況調査の実施（セクシュアル・ハラスメント防止対策実態調査）	市町村における男女平等参画関連行政施策の状況を把握し、市町村相互の情報の共有及び施策推進の参考に資するため、施策推進状況調査を実施する。	セクシュアル・ハラスメント対策の状況 (H28:指針作成 41市町村、相談窓口設置 74市町村、 研修実施 16市町)	—	—		環境生活部 (道民生活課)
	⑥	庁内におけるセクシュアル・ハラスメントの防止啓発活動	セクシュアル・ハラスメントの相談体制を整備し、本庁各部、各総合振興局及び振興局等に相談員を配置している。職場研修としてセクハラに関する事項を含めるよう指導し、新任管理職員等に対する研修において、必要な時間を配置する。パンフレット、ポスターの配布などによりセクハラに関する意識啓発を行う。	相談員配置：H28 197箇所 316人 H29 201箇所 306人	—	—		総務部 (人事課)
	⑥	市町村におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進について、男女雇用機会均等法や同法に基づく指針に十分に留意するとともに、人事院規則等も参考にしながら、各市町村の実情に応じた実効性のある対応策が講ぜられるよう助言する。		—	—		総合政策部 (市町村課)

目標11 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

【基本方向3 就労等の場における男女平等の確保】

(2) 職業能力開発の充実[232] (①~②)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	養成・転職職業訓練費	道立高等技術専門学院において若年者・離転職者等を対象に、職業に必要な技能・知識を付与するための職業訓練を実施する。 学院数：8、訓練定員：1,135人、訓練期間：2年	訓練人員：H28（実績） 789人 H29（定員） 1,135人	67,847	64,521		経済部 （人材育成課）
	①	緊急再就職訓練費	雇用情勢が厳しい状況の中で、離職者の再就職に当たり、職業能力開発を必要とする求職者が増加していることから、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限活用することで、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図る。	訓練人員：H28（実績） 3,547人 H29（予定） 5,118人	1,836,186	1,547,804		経済部 （人材育成課）
	①②	母子家庭の母等委託訓練費	民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。 【訓練内容】 母子家庭の母等の職業的自立の促進を図るため、地域のニーズに対応した就職に必要な知識・技能を習得する短期間の職業訓練を実施する。 (1)対象者：母子家庭の母及び生活保護受給者等であって、ハローワークに求職申込を行っている者 (2)実施方法：高等技術専門学院が民間教育訓練機関等に委託して実施する (3)訓練期間：準備講習～5日間程度 委託訓練～標準3ヶ月（300時間） (4)訓練定員：150名	H28（実績） 4コース 25人 H29（予定） 4コース 25人	31,031	28,925		経済部 （人材育成課）
	①②	就職支援委託訓練費	主としてパート就労希望者に対し、機動的な職業訓練（速成訓練）を実施することにより就労の促進を図る。 【訓練内容】 (1)対象者：主としてパートタイム求職者 (2)実施方法：直轄～高等技術専門学院が会場等を直接借り上げて実施 (3)訓練期間：1カ月未満 (4)計画定員：4コース 60人	-	-	-	パート就労希望者に対する就労支援はH27年度で終了	経済部 （人材育成課）
	②	職場適応訓練費	障がい者などの就職が困難な求職者が作業環境に適應することを容易にするため、職場適応訓練を事業主に委託して実施し、就職促進を図る。	訓練人員：H28（実績） 21人 H29（予定） 28人	40,526	27,671		経済部 （人材育成課）

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

【基本方向3 就労等の場における男女平等の確保】

(3) 再就業への支援[233] (①～③)

【予算額→単位：千円】

本拠	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	「北海道女性医師バンク」への支援協力	近年、女性医師の割合が増加する一方、出産や育児のために、やむを得ず離職する場合も多く見受けられる。このため、北海道地域医療振興財団に「北海道女性医師バンク」を設置し、多様な就業形態の提供を通じ、女性医師の復職の推進、キャリア継続を支援する。	H28 ・バンク登録医師数：9名 H29（予定） ・バンク登録医師数：9名	23,125	23,125		保健福祉部 (地域医療課)
	②	福祉人材センター運営事業費	地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉マンパワーの育成、潜在福祉マンパワー就労を促進する。 委託先 社会福祉法人北海道社会福祉協議会 ・福祉人材センター ・福祉人材バンク (6市社会福祉協議会－函館、旭川、苫小牧、北見、帯広、釧路)	運営委託先 福祉人材センター：1か所、福祉人材バンク：6か所	73,371	80,592		保健福祉部 (福祉援護課)
	②	就職支援委託訓練費	離転職者・知的障がい者や産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。	訓練人員：H28（実績） 124人 H29（予定） 182人	49,631	42,881		経済部 (人材育成課)
	①②	女性医師等就労支援事業費補助金（地域医師確保推進事業費）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境作りを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	H28 就労サポート相談窓口の設置・運営 4施設 短時間正規雇用・宿直免除 5施設 病児・病後児保育運営 4施設 H29(予定) 就労サポート相談窓口の設置・運営 4施設 短時間正規雇用・宿直免除 11施設 病児・病後児保育運営 5施設	72,442	72,442		保健福祉部 (地域医療課)
	②	地域子育てでなでしこ再就職支援事業	就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナーと職場体験チャレンジを一体的に実施する。	1 開催地域 道内5地域 2 対象 25～34歳の子育て女性 3 事業内容 ・不安解消セミナー ・職場体験チャレンジ（企業への就業体験を実施） ・チャレンジフォローアップ （職場体験を実施した企業への就職支援や個別相談を実施）	—	4,579	新規	経済部 (雇用労政課)
232	②	緊急再就職訓練費〔再掲〕						経済部 (人材育成課)
111	③	男女平等参画社会づくり推進費（男女平等参画社会づくり推進事業費）〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)

(4) 多様な働き方への支援[234] (①～②)

本拠	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	②	IT活用等による在宅就業支援事業	ひとり親や障害のある方の経済的な自立を目的として、ITを活用した在宅就業を希望する方に、必要な知識や技術の習得訓練を行い、在宅就業に結びつける「IT活用等による在宅就業支援事業」を委託事業として実施する。	—	—	—	H25年度で事業終了	保健福祉部 (子ども子育て支援課) (障がい者保健福祉課)
111	②	男女平等参画社会づくり推進費（男女平等参画社会づくり推進事業費）〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進

【基本方向3 就労等の場における男女平等の確保】

(5) パートタイム労働者や派遣労働者等の雇用環境の整備[235] (①～③)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	①	非正規労働者均衡待遇・正社員化促進事業	非正規労働者の正社員との均衡ある待遇や正社員化に取り組む企業を発掘し、その情報を広く情報発信することにより、道内企業における非正規労働者均衡待遇・正社員化を促進する。	—	—	—	H25で終了(単年度事業)	経済部 (雇用労政課)
	②	中小企業労働相談費	労使関係の安定と労働福祉の向上を図るため、中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに労働問題について労使の相談に応じる。	H28 中小企業労働相談所の設置 全道15箇所 労働相談ホットラインを開設 相談件数：1494件 H29 中小企業労働相談所の設置 全道15箇所 労働相談ホットラインを開設	4,453	4,453		経済部 (雇用労政課)
233	③	就職支援委託訓練費〔再掲〕					パート就労希望者に対する就労支援はH27年度で終了	経済部 (人材育成課)

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向4 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進】
 (1) 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進[241] (①~④)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
111	①	男女平等参画社会づくり推進費(男女平等参画社会づくり推進事業費)〔再掲〕						環境生活部 (道民生活課)
	②	地域担い手対策事業費	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した対策の推進、男女共同参画の推進及び地域と農業系大学等との連携による対策の進め方などについて検討するとともに、その検討結果に基づき地域の研修・就農プログラムの作成、農業教育や就農啓発等を実施する。 ○担い手対策総合推進事業 ・担い手対策総合推進検討会の開催 ・研修・就農プログラム作成支援 ・農業者との情報交換会 ○農業教育連携支援 ○活動事例調査の実施	H28 女性農業者研修 (14 振興局) H29 女性農業者研修 (14 振興局)	8,373	7,767		農政部 (農業経営課)
	②	林業後継者育成事業 (林業女性活動の促進)	農山村における模範的な林業経営を推進する林業後継者を確保するため、次代を担う森林所有者に対し、林業に関する技術・知識の向上を図るとともに、林業研究活動や女性林業グループなどの活動を支援し、地域林業の振興に資する。 この中で、女性を対象として次の事業を行う。 ・林業女性活動促進：林業女性グループ及びリーダーの資質の向上と育成確保を図るために、能力発揮セミナー、啓発活動等を行う。	H28 講習会等 開催回数：3回、 開催場所：新ひだか町、参加人数：8人 H29 講習会等 開催回数：2回 開催場所：旭川市、参加人数：4人	44	44		水産林務部 (森林活用課)
	②	北海道商工会連合会指導事業費補助金 (若手後継者育成等地域活性化事業費)	商工会事業の積極的推進と地域商工業の振興発展に寄与するため、商工会女性部員である女性経営者・後継者としての自己啓発、研鑽に関する各種研修事業に対し助成する。	H28 ・女性部指導者中央研修会：1回 ・東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会：1回(山形県)、参加人数16名 ・女性部代表者視察研修：1回(福島県)参加人数15名 ・女性部経営者育成研修会：1回 ・女性部員業務体験研修 ・なでしこ経営者育成塾 H29 ・女性部指導者中央研修会：1回 ・東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会：1回(秋田県)、参加人数16名 ・女性部代表者視察研修：1回(岐阜県)参加人数15名 ・女性部経営者育成研修会：1回 ・女性部員業務体験研修 ・なでしこ経営者育成塾	33,400	33,400		経済部 (中小企業課)
	②	漁村(はま)を支える女性活動応援事業	女性は水産業や漁村地域の活性化において、重要な役割を果たし、産業や地域づくりのリーダーや担い手としても大きく期待されていることから、女性グループが行う加工や販売などの取組が促進されるよう応援するとともにこれらの活動を広く発信する。	H28 女性グループが取り組むイベント等の手伝い 9件 研修会 1回(女性漁業士と合同) 勉強会 2回 H29 女性グループが取り組むイベント等の手伝い 適宜 研修会 1回(女性漁業士、漁業士役員会と合同) 勉強会 2回	-	-		水産林務部 (水産経営課)
	②	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業	女性農業者の次世代リーダーの育成や農業で新たなチャレンジを行う女性の取組を促進し、農業・農村の活性化につながる女性の経営・社会参画を推進するため、若い世代の女性農業者のネットワーク強化やグループ活動の活性・拡大化、情報発信の強化を図るとともに、女性が活躍するための環境づくりを推進する。	H29 ・女性グループ活動の活性化や情報発信の強化などに向けた取組 7振興局 ・女性が活躍するための環境づくりの取組 7振興局 ・検討会議の開催 2回	-	1,000	新規	農政部 (農業経営課)

目標II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進
 【基本方向4 農林水産業・自営業における男女平等参画の促進】

(1) 農林水産業・自営業における男女平等参画[241] (①~④)

【予算額→単位：千円】

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
	③	農業・農村における女性の社会参画実態調査事業費 (緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費)	農業・農村において、女性農業者が活躍できる環境づくりを推進するため、女性の社会参画についての実態を把握するとともに、女性の社会参画の推進手法について検討する。		—	—	H25年度終了 (単年度事業)	農政部 (農業経営課)
	③	農村における女性の活力発揮推進モデル事業	女性の参画に係るワークショップを活用し、家族経営協定締結の推進を図るモデル地域の取組を支援する。 ・ 実証成果に係る意見交換会の開催 ・ 実証成果の普及	H28 意見交換会 1回	400	—	H28年度終了	農政部 (農業経営課)

(2) 農林水産業・自営業における労働環境の整備[242] (①)

本掲	細目	施策名	事業の概要	H28年度実績、H29年度実施予定等	H28予算額	H29予算額	摘要	所管部課
241	①	地域担い手対策事業費【再掲】						農政部 (農業経営課)

